



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 ICDAホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 3184 URL <http://www.icda.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)向井 弘光
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)黒田 悟郎 (TEL) (059)381-5540
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,044	2.7	550	△5.3	538	△1.0	351	5.9
28年3月期	23,411	△4.5	581	2.6	543	1.6	331	15.2
(注) 包括利益	29年3月期		377百万円 (48.2%)		28年3月期		254百万円 (△23.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	167.33	—	8.4	3.6	2.3	
28年3月期	158.01	—	8.3	3.6	2.5	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	15,511	4,467	28.0	2,066.21		
28年3月期	14,741	4,194	27.6	1,938.77		
(参考) 自己資本	29年3月期		4,338百万円	28年3月期		4,071百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,418	△1,948	421	626
28年3月期	1,324	△1,327	△688	734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	31.6	2.6
29年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	104	29.9	2.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		22.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,175	7.8	280	12.7	264	10.5	175	11.0	83.38
通期	26,000	8.1	738	34.2	700	30.1	470	34.0	224.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,100,000株	28年3月期	2,100,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	64株	28年3月期	64株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,099,936株	28年3月期	2,099,936株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	507	△2.5	130	△9.2	161	△5.3	153	△3.6
28年3月期	520	0.7	143	38.3	170	47.6	159	31.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	73.32	—
28年3月期	76.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	7,832		2,636		33.7	1,255.54		
28年3月期	7,564		2,579		34.1	1,228.47		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,636百万円 28年3月期 2,579百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	312	△3.4	143	△3.1	139	△5.2	66.43	
通期	502	△0.9	153	△5.0	145	△5.4	69.38	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度末におけるわが国経済は、政府による金融・財政・成長戦略等推し進められる中、雇用の改善、物価上昇率の低下等、消費を取り巻く環境は改善しており、緩やかな景気回復基調にあります。しかし、米国の新政権による経済施策の不透明感による日本経済に与える影響を考慮し、先行き不透明な経済情勢が続くものと思われま

す。自動車販売業界においては、登録車の販売台数は堅調に推移しておりますが、軽自動車は燃費データ不正問題等の発生により販売台数が減少し、新車販売全体としては厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存ユーザーに対する活動を強化し、提案型の営業活動をすることで、「顧客の守りきり」を徹底いたしました。また、平成29年1月に亀山市にオートモール(新車・中古車の複合商業施設)がオープンいたしました。これにより設備費等が増加いたしました。これらの結果、売上高は240億44百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は5億50百万円(前年同期比5.3%減)、経常利益は5億38百万円(前年同期比1.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3億51百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

セグメント毎の状況は以下の通りであります。

① 自動車販売関連事業

当セグメントにおきましては、新車販売はホンダ車の新商品等が好調で堅調に推移しましたが、輸入車の不正問題による販売台数の回復が若干遅れております。新車販売台数は前年同期比6.4%増の4,910台となりました。一方、中古車販売では近隣販売店との競争が激しく、中古車販売台数は前年同期比4.0%減の9,137台となりました。これらの結果、売上高は234億5百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益(営業利益)は7億30百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

② 自動車リサイクル事業

当セグメントにおきましては、鉄・アルミ等の資源価格相場が緩やかながら回復いたしました。また、資源価格の影響が少ないリユースパーツ販売を強化いたしました。生産台数(再資源化处理)は前年同期比15.2%増の7,580台となり、使用済自動車の入庫が前年同期比11.6%増の7,418台となりました。これらの結果、売上高は6億38百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント利益(営業利益)は62百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末より7億69百万円増加し、155億11百万円となりました。これは主に、建物及び構築物の増加5億16百万円、土地の増加1億11百万円、現金及び預金の減少1億8百万円等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末より4億96百万円増加し、110億43百万円となりました。これは主に、借入金の増加5億30百万円、前受金の増加1億28百万円、買掛金の減少2億61百万円等によるものであります。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より2億72百万円増加し、44億67百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億51百万円、配当金の支払1億4百万円による利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6億26百万円(前年同期比14.8%減)となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億18百万円(前年同期比7.1%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が5億38百万円、減価償却費6億61百万円、たな卸資産の減少額5億10百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少額2億61百万円、法人税等の支払額2億13百万円等による資金の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は19億48百万円(前年同期比46.8%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億52百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は4億21百万円(前年同期は6億88百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入15億円による資金の増加と、長期借入金返済による支出10億19百万円、配当金の支払額1億4百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	18.9	26.4	25.7	27.6	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	—	24.4	20.7	18.9	20.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.0	3.0	4.3	4.8	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.8	23.6	22.4	20.6	26.7

※ 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

自動車販売関連事業では、個人消費を取り巻く環境は緩やかな回復傾向ではありますが、厳しい状況が続くと考えられます。前期オープンした亀山オートモール(新車・中古車の複合商業施設)において、高効率化の取り組みをすることで、グループ全店への波及効果を考えております。また、新車販売における新商品の投入等による効果も期待できることから、新車販売台数は5,500台(前年同期比12.0%増)、中古車販売台数は10,000台(前年同期比9.4%増)を計画しております。

自動車リサイクル事業では、鉄・アルミ等の資源価格の大幅な回復見込みが低いため、更なるリユースパーツ販売の強化を図ることで、生産台数8,000台(前年同期比5.5%増)を計画しております。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、売上高は260億円(前年同期比8.1%増)、営業利益は7億38百万円(前年同期比34.2%増)、経常利益は、7億円(前年同期比30.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億70百万円(前年同期比34.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開をしていることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(I F R S)の適用につきましては、今後の事業展開や国内同業他社の動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,716	706,238
受取手形及び売掛金	290,779	299,166
商品及び製品	2,634,335	2,643,274
仕掛品	4,565	1,853
原材料及び貯蔵品	32,459	29,629
繰延税金資産	63,354	69,531
その他	151,620	192,364
貸倒引当金	△869	△380
流動資産合計	3,990,961	3,941,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,019,695	6,762,683
減価償却累計額	△2,962,681	△3,189,317
建物及び構築物（純額）	3,057,013	3,573,366
機械装置及び運搬具	1,739,763	1,837,275
減価償却累計額	△823,250	△911,775
機械装置及び運搬具（純額）	916,513	925,500
土地	5,791,627	5,903,324
その他	463,394	543,828
減価償却累計額	△376,497	△402,427
その他（純額）	86,897	141,400
有形固定資産合計	9,852,052	10,543,592
無形固定資産	63,006	57,730
投資その他の資産		
投資有価証券	215,585	278,053
繰延税金資産	243,367	253,050
その他	376,811	436,932
投資その他の資産合計	835,763	968,036
固定資産合計	10,750,823	11,569,359
資産合計	14,741,784	15,511,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,866,890	1,605,166
短期借入金	3,350,000	3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	923,982	1,041,478
未払金	223,935	263,403
未払法人税等	124,688	126,245
前受金	763,694	892,207
賞与引当金	145,794	148,770
その他	145,043	128,954
流動負債合計	7,544,029	7,606,226
固定負債		
長期借入金	2,056,384	2,419,306
役員退職慰労引当金	272,097	282,775
退職給付に係る負債	618,479	672,806
資産除去債務	40,438	41,230
その他	15,405	21,010
固定負債合計	3,002,805	3,437,129
負債合計	10,546,834	11,043,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,161,078	1,161,078
資本剰余金	1,148,992	1,148,992
利益剰余金	1,799,609	2,045,996
自己株式	△107	△107
株主資本合計	4,109,572	4,355,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,156	20,832
退職給付に係る調整累計額	△41,425	△37,873
その他の包括利益累計額合計	△38,268	△17,041
非支配株主持分	123,646	128,764
純資産合計	4,194,950	4,467,682
負債純資産合計	14,741,784	15,511,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,411,944	24,044,253
売上原価	19,120,871	19,720,629
売上総利益	4,291,073	4,323,623
販売費及び一般管理費	3,709,772	3,773,301
営業利益	581,300	550,322
営業外収益		
受取利息	347	156
受取配当金	4,871	6,045
受取賃貸料	12,350	11,509
受取保険金	16,582	14,081
受取負担金	4,290	16,698
その他	8,128	12,238
営業外収益合計	46,570	60,730
営業外費用		
支払利息	63,115	53,481
支払手数料	14,405	11,783
その他	6,738	7,663
営業外費用合計	84,259	72,927
経常利益	543,611	538,124
特別利益		
厚生年金基金解散益	8,933	—
特別利益合計	8,933	—
税金等調整前当期純利益	552,544	538,124
法人税、住民税及び事業税	198,053	202,869
法人税等調整額	18,290	△23,897
法人税等合計	216,343	178,971
当期純利益	336,201	359,152
非支配株主に帰属する当期純利益	4,391	7,769
親会社株主に帰属する当期純利益	331,810	351,383

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	336,201	359,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△35,061	17,675
退職給付に係る調整額	△46,257	899
その他の包括利益合計	△81,319	18,575
包括利益	254,881	377,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,170	372,610
非支配株主に係る包括利益	4,711	5,117

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,572,796	△107	3,882,759	38,218	5,152	43,371	124,624	4,050,755
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属 する当期純利益			331,810		331,810					331,810
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						△35,061	△46,577	△81,639	△978	△82,618
当期変動額合計	—	—	226,813	—	226,813	△35,061	△46,577	△81,639	△978	144,195
当期末残高	1,161,078	1,148,992	1,799,609	△107	4,109,572	3,156	△41,425	△38,268	123,646	4,194,950

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,161,078	1,148,992	1,799,609	△107	4,109,572	3,156	△41,425	△38,268	123,646	4,194,950
当期変動額										
剰余金の配当			△104,996		△104,996					△104,996
親会社株主に帰属 する当期純利益			351,383		351,383					351,383
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						17,675	3,551	21,227	5,117	26,345
当期変動額合計	—	—	246,386	—	246,386	17,675	3,551	21,227	5,117	272,731
当期末残高	1,161,078	1,148,992	2,045,996	△107	4,355,959	20,832	△37,873	△17,041	128,764	4,467,682

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	552,544	538,124
減価償却費	656,939	661,112
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,143	2,976
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,648	10,678
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,719	55,616
受取利息及び受取配当金	△5,119	△6,202
支払利息	63,115	53,481
厚生年金基金解散益	△8,933	—
売上債権の増減額 (△は増加)	24,653	△8,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	412,933	510,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△132,305	△261,724
前受金の増減額 (△は減少)	82,934	128,513
その他	△65,878	△6,227
小計	1,627,109	1,678,383
利息及び配当金の受取額	5,119	6,202
利息の支払額	△64,135	△53,041
法人税等の支払額	△244,000	△213,541
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,092	1,418,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△80,014	△80,020
定期預金の払戻による収入	80,008	80,014
有形固定資産の取得による支出	△1,286,169	△1,852,590
投資有価証券の取得による支出	△29,797	△37,145
その他	△11,614	△58,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,327,587	△1,948,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	200,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△875,332	△1,019,582
配当金の支払額	△104,847	△104,905
非支配株主への配当金の支払額	△5,690	—
その他	△3,124	△3,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△688,994	421,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△692,488	△108,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,190	734,701
現金及び現金同等物の期末残高	734,701	626,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度における、連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車販売関連事業」及び「自動車リサイクル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車販売関連事業」は、各メーカーの正規ディーラーとして新車・輸入車の販売及び修理を行う新車部門、中古車の販売・買取及び修理を行う中古車部門、自動車の車検・点検整備等を行うサービス部門などの事業を行っております。なお、当事業に㈱ホンダ四輪販売三重北及び㈱オートモールが該当いたします。

「自動車リサイクル事業」は、自動車リサイクル法に基づいた、使用済自動車の解体及び再資源品の販売、リユースパーツの国内外への販売を行っております。なお、当事業に㈱マーク・コーポレーションが該当いたします。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,818,744	593,200	23,411,944	—	23,411,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,517	29,683	56,200	△56,200	—
計	22,845,261	622,883	23,468,145	△56,200	23,411,944
セグメント利益	766,249	54,311	820,560	△239,260	581,300
セグメント資産	12,771,458	1,114,613	13,886,072	855,712	14,741,784
セグメント負債	10,095,739	272,523	10,368,262	178,571	10,546,834
その他の項目					
減価償却費	613,535	41,594	655,129	1,810	656,939
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,282,706	2,791	1,285,498	2,313	1,287,811

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△239,260千円には、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△239,261千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額855,712千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
 - (3) セグメント負債の調整額178,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない長期借入金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	自動車販売 関連事業	自動車 リサイクル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,405,586	638,666	24,044,253	—	24,044,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,183	32,629	49,812	△49,812	—
計	23,422,769	671,295	24,094,065	△49,812	24,044,253
セグメント利益	730,256	62,268	792,525	△242,202	550,322
セグメント資産	13,639,134	1,069,624	14,708,758	802,279	15,511,037
セグメント負債	10,618,931	231,198	10,850,130	193,225	11,043,355
その他の項目					
減価償却費	620,406	38,565	658,971	2,140	661,112
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,849,509	7,505	1,857,014	5,963	1,862,978

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△242,202千円には、セグメント間取引消去232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242,435千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない純粋持株会社である当社の子会社統括事業に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額802,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地であります。
 - (3) セグメント負債の調整額193,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない役員退職慰労引当金であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938.77円	2,066.21円
1株当たり当期純利益金額	158.01円	167.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,194,950	4,467,682
普通株式に係る純資産額(千円)	4,071,304	4,338,917
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	123,646	128,764
普通株式の発行済株式数(株)	2,100,000	2,100,000
普通株式の自己株式数(株)	64	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,099,936	2,099,936

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	331,810	351,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	331,810	351,383
普通株式の期中平均株式数(株)	2,099,936	2,099,936

(重要な後発事象)

該当事項はありません。